

**揖斐川町
上水道事業経営戦略**

平成30年4月

目次

はじめに～揖斐川町水道事業経営戦略の概要～	1
(1) 経営戦略策定の趣旨	1
(2) 計画期間	1
1. 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
①給水	2
②施設	2
③料金	2
④組織	2
(2) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
2. 将来の事業環境	6
(1) 給水人口・水需要・料金収入の見通し	6
(2) 施設の見通し	7
3. 経営の基本方針	8
4. 投資・財政計画(収支計画)	9
(1) 投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】	9
①投資・財源に関する目標値	9
②現行の経営を継続する(新たな取組を行わない)場合の投資・財源の見通し	10
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	10
①収支計画の積算の考え方等の説明	10
②現行の経営を継続する(新たな取組を行わない)場合の課題	12
(3) 投資・財政計画(収支計画)【料金改定を行う場合】	14
①改善に向けた取組(料金改定)	14
②上記の料金改定を行った場合の投資・財源の見通し	14
③料金改定の効果	15
(4) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	17
①投資について検討状況等	17
②財源について検討状況等	17
③投資以外の経費についての検討状況等	17
(5) まとめ	17
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	18
別表①:平成 27 年度経営比較分析表	19
別表②:投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】	20
別表③:投資・財政計画(収支計画)【料金改定を行う場合】	22

はじめに～揖斐川町水道事業経営戦略の概要～

(1) 経営戦略策定の趣旨

昨今、全国の多くの地方自治体で、水道施設の老朽化が進んでいることが課題として認識されてきています。この問題の背景には、人口減少による料金収入の減少や、高齢化による国や地方自治体の社会保障関連支出の増加といった状況下で、老朽化した水道施設を単純に更新していくことが難しくなっていることがあります。

また、水道事業は公営企業で行っている事業であることから、独立採算での経営も求められます。

本町も例外ではなく、今後の水道施設の更新を含めた経営を計画的に進めていく必要があります。このような課題に対応していき、中長期的に事業を継続していくための基本方針として、揖斐川町水道事業経営戦略を策定します。

(2) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間としています。

これは、経営戦略策定の目的が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画の策定であるためです。

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和 44 年 4 月 1 日	計画給水人口	15,300 人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	法適用企業	現在給水人口	11,591 人
		有収水量密度	0.76 千 m^3 /ha

②施設

水源	地下水			
施設数	浄水場設置数	—	管路延長	132.72 千 m
	配水池設置数	6 施設		
施設能力	8,624 m^3 /日		施設利用率	70.29%

③料金

料金体系の 概要・考え方	月 10 m^3 まで基本料金 700 円、11 m^3 以上使用の場合は、超過料金 1 m^3 ごとに 70 円。 また、量水器使用料を口径別に設定しており、13mm で 70 円の使用料金を設定している。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 14 年 4 月 1 日

④組織

産業建設部に所属し、平成 26 年 4 月に今まであった水道課、下水道課を上下水道課に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織構成・事務分掌の見直しを行いました。

事務係（2 名）、施設管理係・事業係（2 名）に分かれており、事務係は、使用料の収納、水道の休止・廃止等の届出、経理に関することなどを行っています。施設管理係は、水道水の水質保全に関すること、水道施設の維持管理に関することなどを行っています。事業係は、水道事業の拡張計画策定、調査設計及び建設に関することなどの業務を行っています。

(2) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成 27 年度の本町の経営比較分析表¹は巻末の別表①のとおりです。

以下では、収益性、施設効率性、財務健全性のそれぞれの観点から、本町の今後の経営を考えるうえで特にポイントと考えられる指標を採り上げています。

①収益性

【料金回収率】(供給単価/給水原価×100)

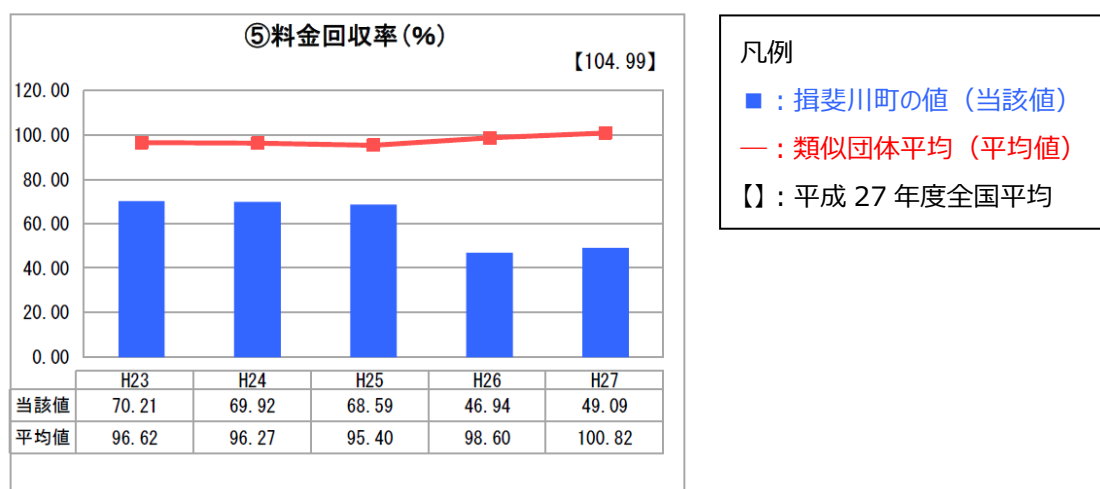
料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。

本町の料金回収率は平成 27 年度で 49.09%となっており、類似団体平均の 100.82%と比べてもかなり低くなっています。

これは、給水に係る費用の多くを給水収益以外の収益で賄っていることを示唆しており、具体的には一般会計からの繰出金に依存している面が強いことが考えられます。また、本町は固定資産取得に際しての財源の約半分を一般会計からの出資で賄っていることも一因です。

料金回収率が低いことは、経費削減の努力が求められるということでもありますが、そもそもの料金水準が適正であるかどうかも課題である可能性があります。

図表 料金回収率 (経営比較分析表より)



¹経営比較分析表とは、経営指標の経年比較や他公営企業との比較を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、住民の皆様などにわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。この経営比較分析表は、総務省からの通知によって策定及び公表を行っているものであり、数値とグラフは地方公営企業決算状況調査に基づき総務省が作成しています。

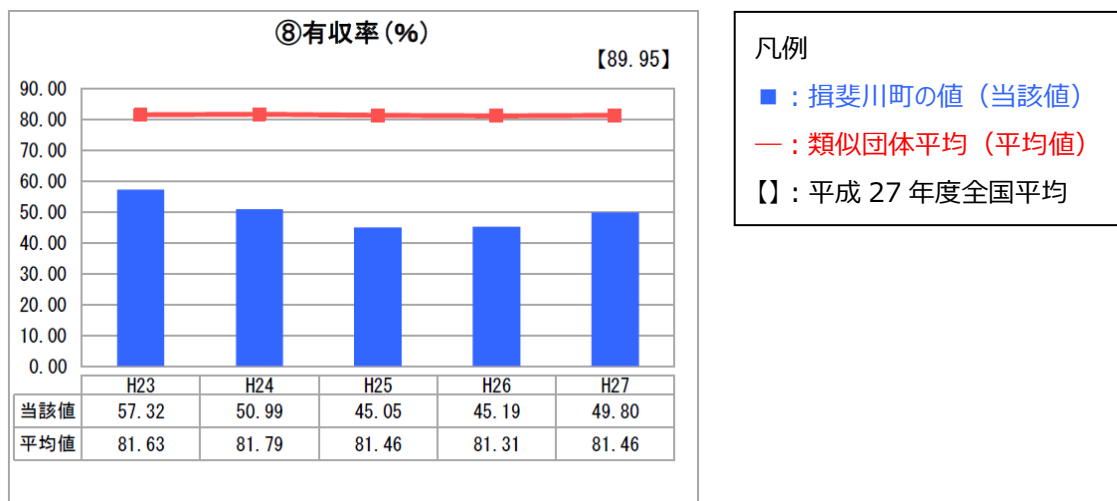
②施設効率性

【有収率】（年間総有収水量／年間総配水量×100）

有収率は、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを表した指標です。

本町は49.80%であり、類似団体平均の81.46%と比べてもかなり低くなっています。要因としては漏水やメーター不感等が考えられます。平成25年度までは低下傾向にありましたが、徐々に管路の更新を進めていることもあり、以降は平成25年度が45.05%、平成26年度が45.19%、平成27年度が49.80%と、改善傾向に転じています。しかし、依然として低い水準なので、引き続き管路の更新を進めるなどにより改善を目指していく必要があります。

図表 有収率（経営比較分析表より）



③財務健全性

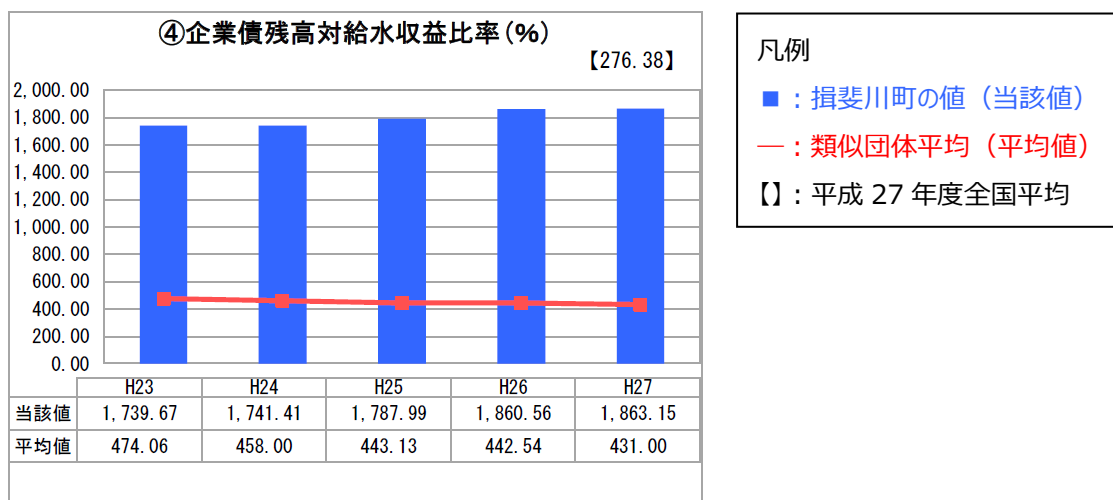
【企業債残高対給水収益比率】（企業債現在高合計／給水収益×100）

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表した指標です。

本町は1,863.15%と類似団体平均の431.00%と比べても非常に高くなっており、企業債残高の規模が極めて大きいと言えます。

本町では固定資産取得投資に際して、その財源の半分を起債で賄っており、起債への依存が高いことが要因として挙げられます。

図表 企業債残高対給水収益比率（経営比較分析表より）



【累積欠損金比率】（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

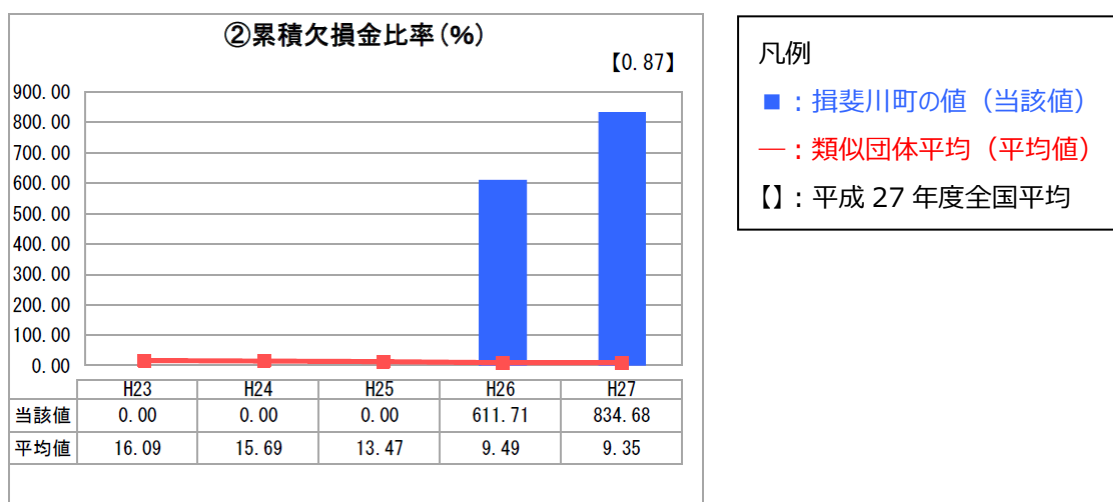
累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表した指標です。

本町は 834.68%と、類似団体平均の 9.35%と比べても極めて高い水準にあります。

累積欠損金が嵩んでいるということは、これまで赤字体質が続いてきていたということでもあり、今後、いかに赤字体質を改善していくかが課題です。

なお、平成 26 年度より累積欠損が生じているのは、平成 26 年度の会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により、実態が明らかになったものです。

図表 累積欠損金比率（経営比較分析表より）



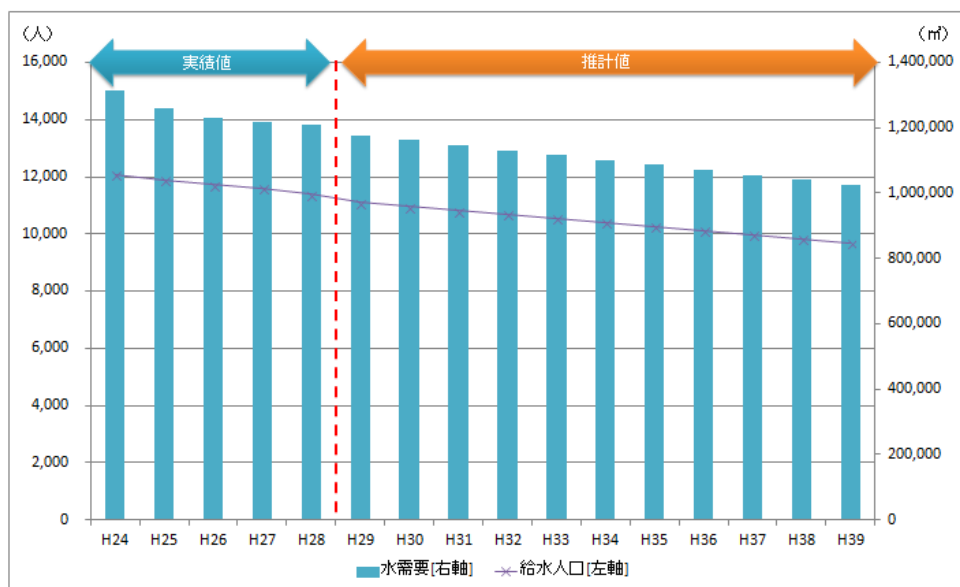
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口・水需要・料金収入の見通し

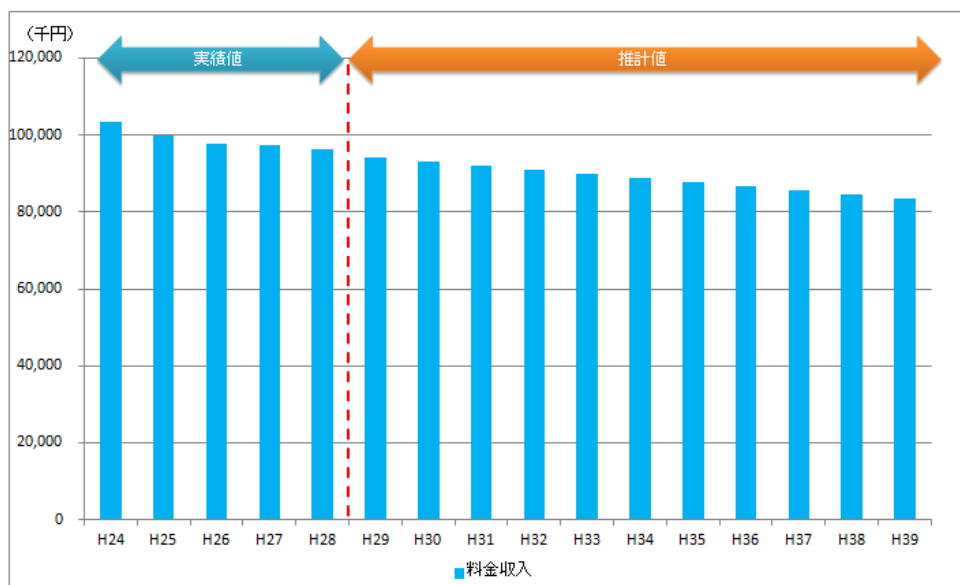
水道事業については、今後は新規整備の予定はなく、普及率は横ばいと見込まれることから、給水人口は町全体の人口減少傾向を反映して減少していくことが見込まれます。

それに伴い、水需要も減少し、料金改定をしない限りは料金収入も減少していくことが見込まれます。

図表：給水人口・水需要の見通し（なお、推計前提は10ページに記載）



図表：料金収入の見通し（なお、推計前提は10ページに記載）



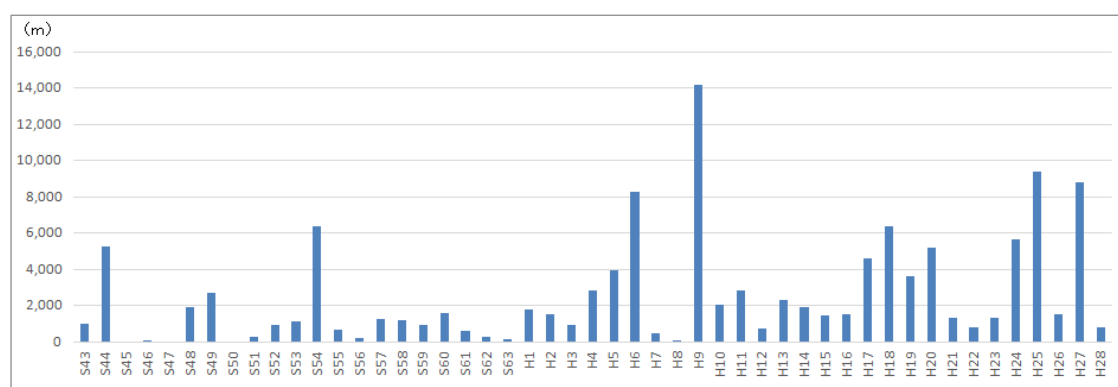
(2) 施設の見通し

水道事業の資産の多くを占めている管渠のこれまでの年度別整備延長は下図のとおりであり、昭和40年代より順次整備を進めてきました。水道の管渠の耐用年数は40年程度のものが多いため、すでに耐用年数を迎えて更新を進めていく必要がある時期に入っており、計画的に更新をしていく必要があります。

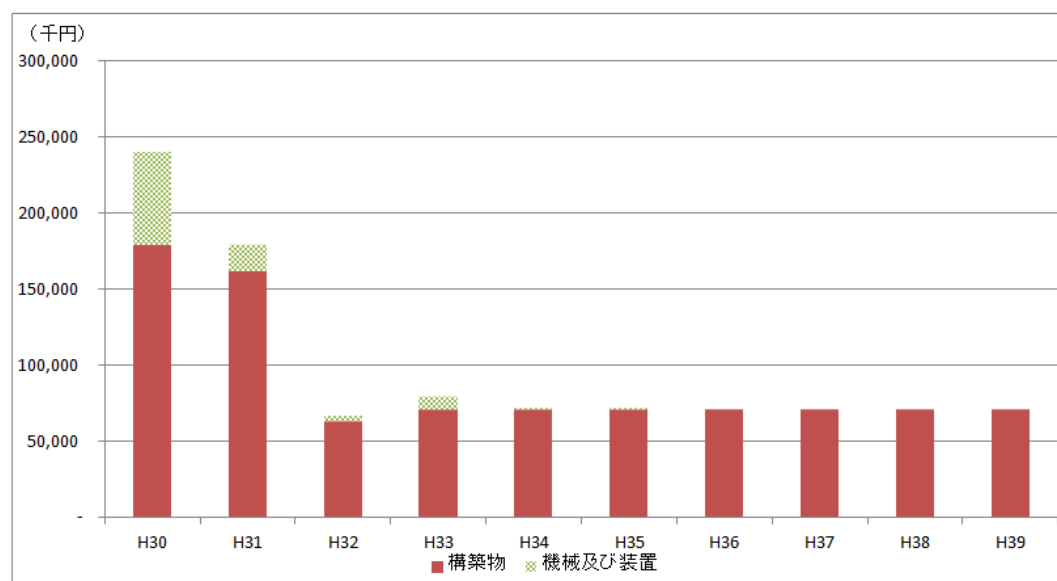
なお、今後は上記の通り人口減少も予想されるため、施設利用率が低下することも懸念されます。従いまして、更新時には管渠の縮径化などの合理化を検討することも考えられます。

また、管渠のほか、浄水場などの建物や設備の更新も順次行っていく必要があります。特に、設備は耐用年数が短いため、こちらも計画的に適時の更新を進めていく必要があります。

図表：年度別管路整備延長



図表：更新投資の見込み（なお、推計前提は10ページに記載）



3. 経営の基本方針

ここまで見てきた通り、本町の水道事業は収益性・施設効率性・財務健全性のそれぞれについて課題を抱えており、また今後は料金収入の減少も見込まれる中で、適時に施設の更新を行っていく必要があります。

難しい経営が求められている状況ですが、生活に欠かすことのできないインフラである水道事業を確実に継続していくため、平成 26 年度に策定した「揖斐川町水道事業ビジョン」で掲げた水道の基本理念と水道の理想像を引き続き目指していきます。

水道の基本理念

快適ないびがわ暮らしを未来につなぐ水道

水道の理想像

持続：いつまでも提供し続ける水道

安全：いつでも安心して飲める水道

強靱：災害に強く、対応できる水道

(「揖斐川町水道事業ビジョン」より)

そして、本経営戦略では、上記のうち特に「持続」の観点から、中長期的に水道事業を継続していくための検討を行い、いつまでも提供し続ける水道を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】

①投資・財源に関する目標値

前項で定めた基本方針の実現を図るため、投資・財源のそれぞれについて計画期間内の達成を目指す目標値を次のとおり定めます。

投資の目標値

- ・「有収率」70%以上を達成する。

財源の目標値

- ・「料金回収率」75%以上を達成する。
- ・「企業債残高対給水収益比率」1000%未満を達成する。

【投資の目標値の考え方】

投資の目標指標を有収率としたのは、管路の劣化等により漏水が生じると低下する指標であり、また施設の収益性にも関連する指標であることから、当該指標を目標指標とすることで、管路の健全性および施設の収益性を保ち、以って中長期的な水道事業の継続を図るためです。

有収率の目標値を70%以上の達成としたのは、類似団体平均は81.46%（平成27年度）であるところ、本来であればこの程度の水準を目標値としたいところですが、乖離が大きく、財政面も苦しい状況であることから無理な改善のために急激な投資を行うことは更なる財政悪化をもたらすことも懸念されます。そのため、現行の有収率が49.80%（平成27年度）であることを踏まえ、今後の管路更新を無理なく進めることで達成が見込まれる水準として70%としたものです。

【財源の目標値の考え方】

財源の目標指標の1つを料金回収率としたのは、公営企業に求められる独立採算の原則がどの程度果たされているかの目安となる指標であるとともに、収益性の改善を目指し、以って中長期的な水道事業の継続を図るためです。

料金回収率の目標値を75%以上の達成としたのは、類似団体平均は100.82%（平成27年度）であり、また料金回収率は本来であれば100%以上であるべきですが、乖離が大きく、急激な改善は実現可能性の面からも想定しがたいため、まずは計画期間中に現行の料金回収率49%（平成27年度）から、理想値である100%に向けた道程の半分程度の達成を目指すものです。

財源の目標指標のうち1つを企業債残高対給水収益比率としたのは、水道事業財政の健全性を示す指標であるため、財政健全性の改善を目指し、以って中長期的な水道事業の継続を図るためです。

企業債残高対給水収益比率の目標値を1000%未満の達成としたのは、類似団体平均は442.54%であり、本来であればこの程度の水準を目標値としたいところですが、乖離が大きく、急激な改善は実現可能性の面からも想定しがたいため、まずは計画期間中に現行の企業債残高対給水収益比率1863%（平成27年度）から、類似団体平均である442.54%に向けた道のり半分程度の達成を目指すものです。

②現行の経営を継続する（新たな取組を行わない）場合の投資・財源の見通し

現行の経営を継続する（新たな取組を行わない）場合の計画期間中の投資・財源の見通しは、巻末の別表②のとおりです。

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

①収支計画の積算の考え方等の説明

収支計画の主な前提・考え方は以下の通りです。

図表：シミュレーションの主な前提・考え方

①収益的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	利用収入	基本料金分と従量料金分に分けて推計しています。 基本料金分は口径別基本料金単価に、口径別の給水戸数の見通しを乗じて推計しています。また、従量料金分は従量料金単価に、口径別の水量の見通しを乗じて推計しています。 なお、料金単価は、現行の水準が継続するものとしています。 また、給水戸数や水量の見通しについては、過年度の傾向や人口の見通しなどを踏まえて推計しており、利用収入にも減少傾向が反映されています。
	他会計補助金	営業収益については消火栓維持管理分の繰入金を見込んでいます。 また、営業外収益については既起債の企業債について予定されている元利償還に対する繰入金を見込んでいます。 なお、元利償還に対する繰入金は平成23年度起債分を最後に以降は予定していないため、繰入金が増減していく見込みです。
	長期前受金戻入	補助金等について、対象固定資産の耐用年数等に基づき将来の収益化予定額を算出して推計しています。
	その他収益	過去の実績を踏まえ、一定の水準で推移すると見込んでいます。

支出	職員給与費	増減員の予定はないため、現行の水準に基づき見込んでいます。
	動力費	動力費については、人口減少による配水量の減少、および管路更新を進めることによる有収率の改善を踏まえて推計しています。
	減価償却費	既存資産および今後取得予定の資産について、耐用年数等に基づき将来の減価償却予定額を算出して推計しています。
	支払利息	既存の企業債の利息については、利率等の発行条件に基づき利息の予定額を把握しています。 また今後発行予定の企業債の利息については、現在の発行条件を参考に利息の予定額を推計しています。
	その他の費用	固定資産除却費を除却時残存簿価に基づき算出しています。 固定資産除却費以外については過去の実績を踏まえ、一定の水準で推移すると見込んでいます。

②資本的収支

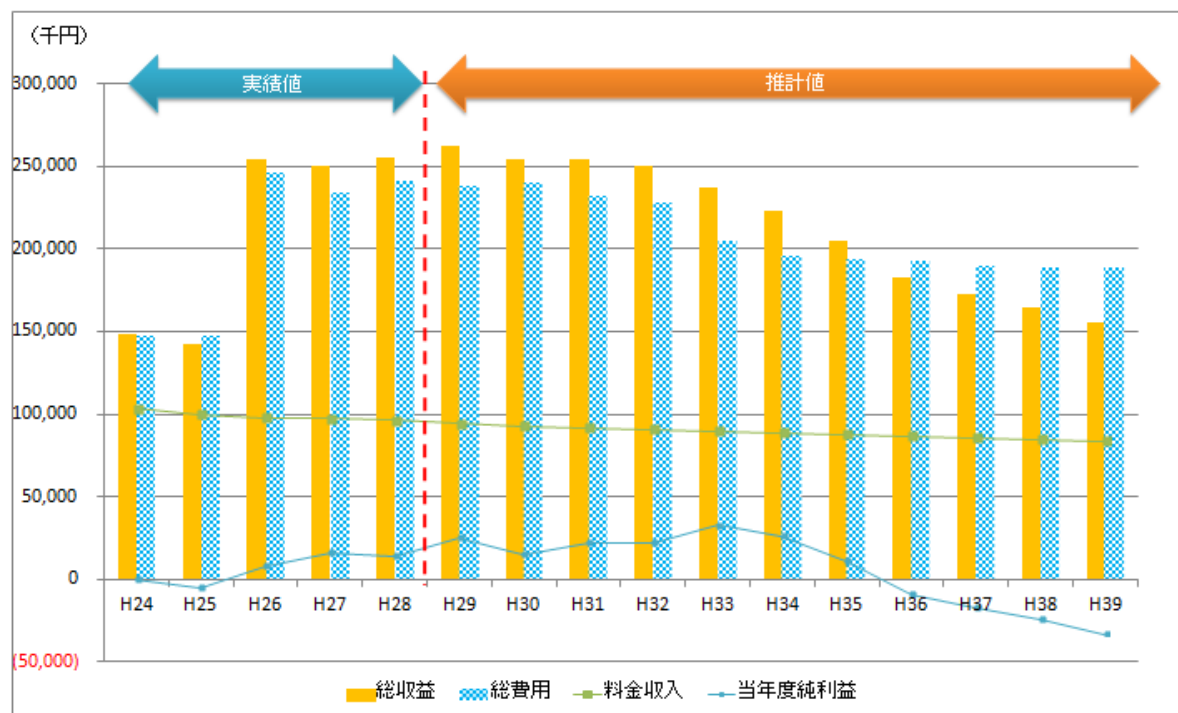
収支項目		シミュレーションの前提
収入	企業債	固定資産取得にあたり、その財源の 50%を起債により賄うものとして見込んでいます。
	他会計出資金	固定資産取得にあたり、その財源の 50%を他会計出資金により賄うものとして見込んでいます。
	他会計負担金	下水道支障管の更新事業において下水道事業会計からの保証が見込まれる額を見込んでいます。
支出	建設改良費	既に投資額や投資時期について予定が定まっているものについては、その予定に基づき見込んでいます。 上記のほか、耐用年数を迎える資産について、耐用年数経過時点に投資を行うものとして推計しています。 ただし、既に耐用年数を経過している資産及び経過する資産について、計画初年度に一括して更新することは困難であるため、更新時期の平準化を考慮し、資産の状況に基づき更新優先順位付けするとともに、他の資産の更新時期等を踏まえて、更新することとしています。 なお、一部に資産の状況や性質に応じて更新をしないこととしているものもあります。
	企業債償還金	既存企業債分については、償還予定に基づき見込んでいます。 今後起債が見込まれる企業債分については、起債より 3~5 年据え置き、対象資産の耐用年数にわたって償還するものとして推計しています。

② 現行の経営を継続する（新たな取組を行わない）場合の課題

当年度純損益の見通しは下図のとおりであり、黒字を維持することができません。

収益の減少が顕著ですが、その要因として、人口減少に伴う料金収入の減少、および企業債元利償還に対する一般会計繰入金が平成 23 年度起債分を最後になくなることによる減少があります。

図表：当年度純損益の見通し



また、各目標値の達成状況についてみると、以下の通りです。

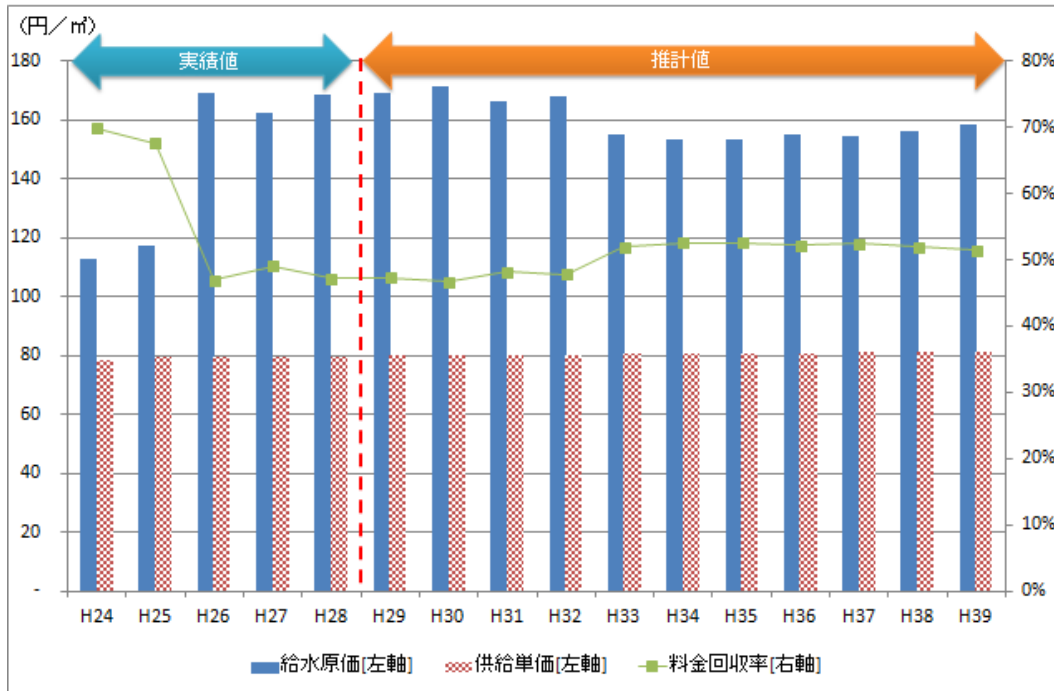
【有収率】

平成 30 年度および平成 31 年度において多くの管路の更新を実施することで、平成 31 年度での 70%の達成を見込んでいます。

【料金回収率】

料金回収率は下図のとおり引き続き 50%台と低迷することが見込まれ、目標値である 75%以上は未達成となってしまいます。

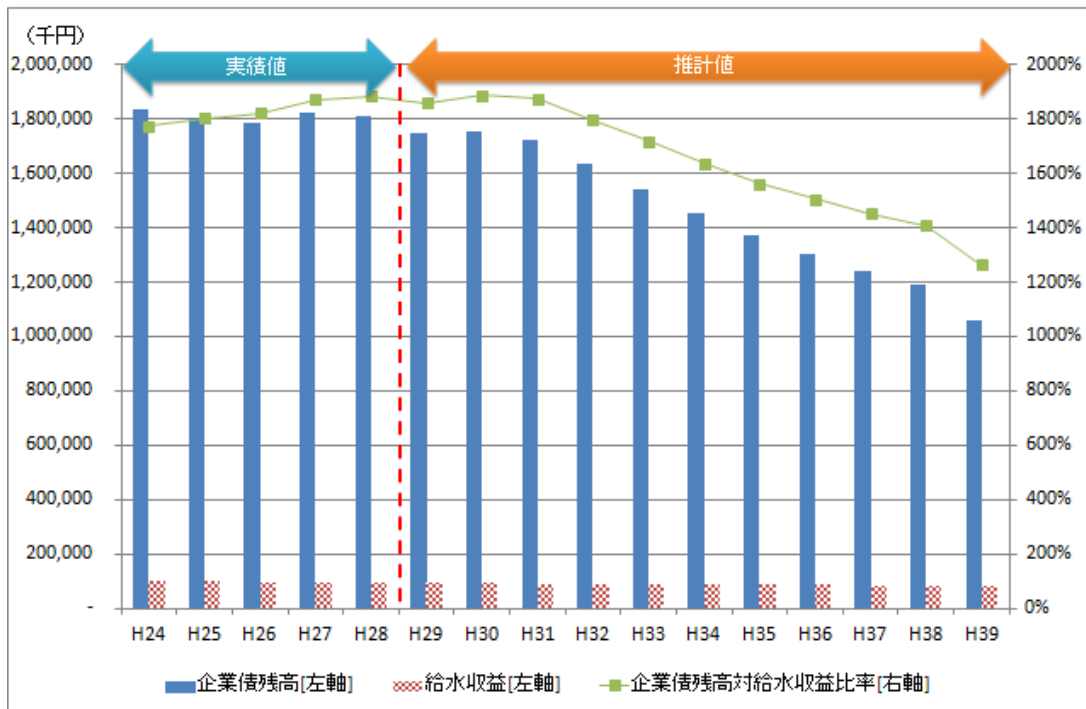
図表：料金回収率の見通し



【企業債残高対給水収益比率】

償還により減少し、企業債残高対給水収益比率も低下していきます。しかし、目標値の 1000%未満は未達成です。

図表：企業債残高対給水収益比率の見通し



(3) 投資・財政計画（収支計画）【料金改定を行う場合】

① 改善に向けた取組（料金改定）

ここまでで見てきた通り、このままでは赤字の常態化、各種目標値の未達成が見込まれ、ひいては水道事業の中長期的な継続が危ぶまれることにもなりかねません。従って、改善に向けた取組を行う必要があります。

ここで、料金回収率が極めて低いことから、料金単価が適正水準よりも低い可能性が示唆されています。本町の料金について、近隣自治体である大野町および池田町と比較すると、下表のとおりです。

図表：近隣自治体（大野町・池田町）との料金の比較

団体名	基本水量 (m ³)	基本料金 (円)	超過料金 (円)	家庭用 10 m ³	
				当たり(円)	揖斐川町の何倍か
揖斐川町	10	756	75	831	－
大野町	10	1,050	105	1,123	1.35 倍
池田町	10	1,728	140	1,836	2.21 倍

大野町、池田町のいずれと比べても本町の料金は安く、特に池田町と比べるとかなり安いことが分かります。したがって、このままでは本町の水道事業の持続性が危ぶまれる状況にも踏まえ、改善に向けた取組として料金改定を行うことが考えられます。

以下では、平成 31 年度にまずは大野町の水準を参考に料金値上げを行い、それでもなお池田町とは大きな開きがあることから平成 36 年度に更に 3 割の料金値上げを行った場合を想定し、投資・財源の見直しをしてみることにします。

② 上記の料金改定を行った場合の投資・財源の見直し

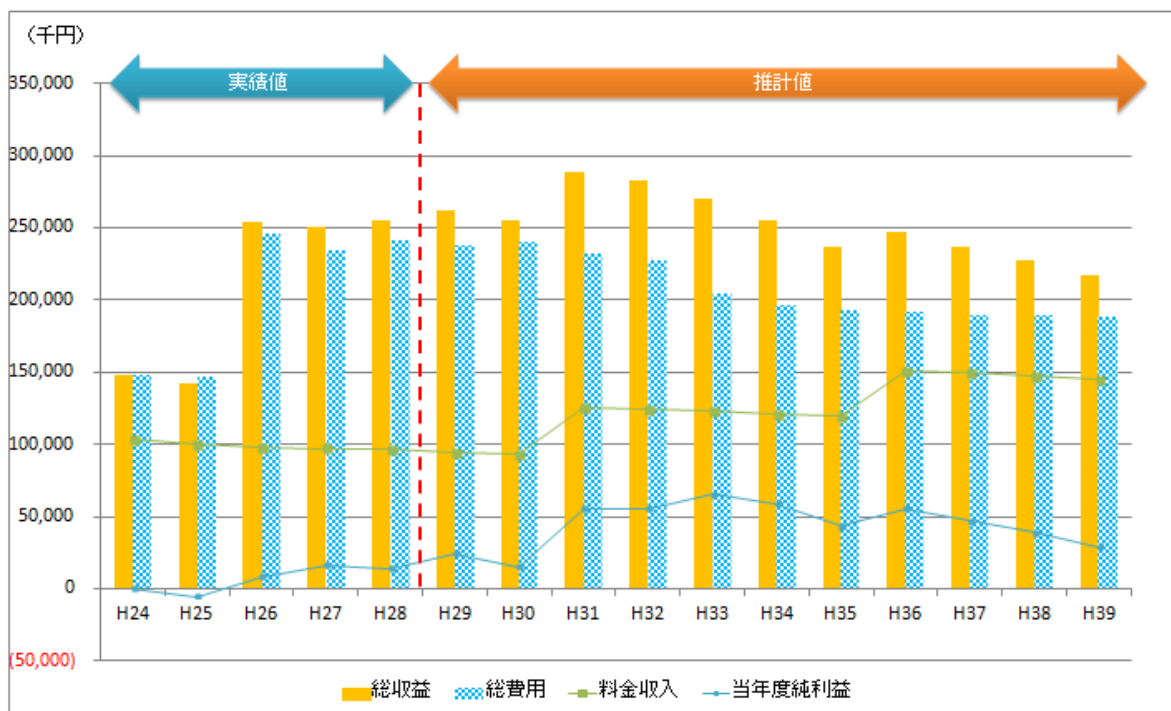
計画期間中の投資・財源の見直しは、巻末の別表③のとおりです。

なお、シミュレーションの前提は、料金について上記の通り平成 31 年度および平成 36 年度に値上げを行っている点を除き、10 ページの推計の前提と同じです。

③ 料金改定の効果

当年度純損益の見通しは下図のとおりであり、料金改定による料金収入増加により、計画期間中、概ね黒字が維持される見通しとなります。

図表：当年度純損益の見通し



また、各目標値の達成状況についてみると、以下の通りです。

【有収率】

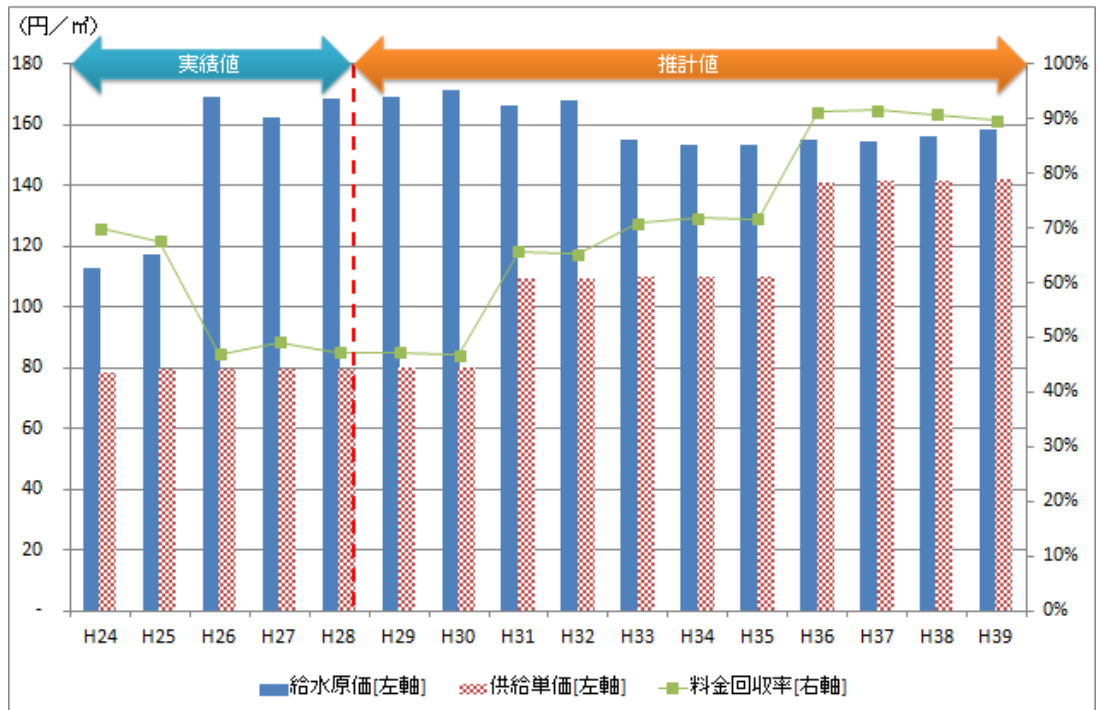
平成 30 年度および平成 31 年度において多くの管路の更新を実施することで、平成 31 年度での 70%の達成を見込んでいます。

【料金回収率】

料金回収率についても、下図のとおり料金改定による改善が見込まれます。

計画期間終了年度である平成 39 年度の料金回収率は 90%となり、目標値である 75%以上を達成する見込みとなります。

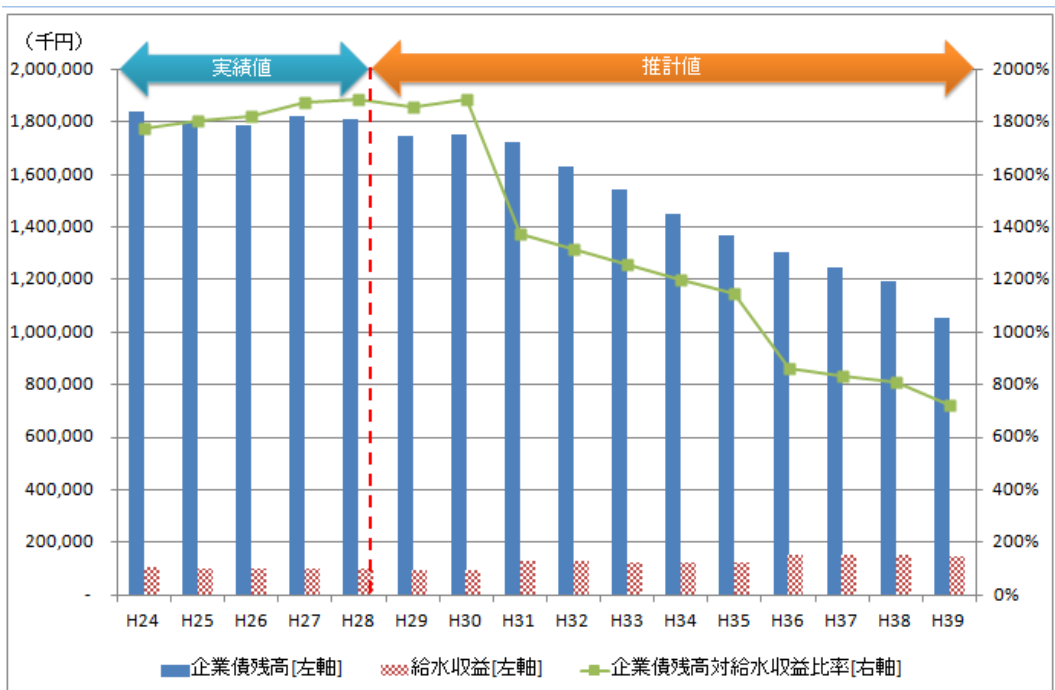
図表：料金回収率の見通し



【企業債残高対給水収益比率】

年々、償還により減少し、企業債残高対給水収益比率も低下していきます。また、料金改定による給水収益の増加で、更なる低下が見込まれ、計画期間終了年度である平成 39 年度の企業債残高対給水収益比率は 726%となり、目標値の 1000%未滿を達成する見込みとなります。

図表：企業債残高対給水収益比率の見通し



（４）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資について検討状況等

上記のシミュレーションでは、固定資産については原則として耐用年数経過時点での更新を想定しましたが、計画的な予防保全を行うことで施設・設備の長寿命化を行い、コスト効率性の改善を図ることを検討します。また、併せて計画的な更新により、更新負担の平準化を図ることを検討します。

また、今後は人口の減少による水需要の減少が見込まれていることから、管路の更新時には水需要の減少状況を踏まえて縮径化を行うなど、施設規模の合理化による更新負担の軽減も検討していきます。

そのほか、近隣自治体との広域化を検討し、施設管理の共通化による管理の効率化を進めることなども検討していきます。

②財源について検討状況等

上記では計画期間中の料金改定として、平成 31 年度および平成 36 年度での料金改定実施を検討しましたが、計画期間以降も継続的に人口の減少による料金収入の減少が見込まれるなど、経営環境は常に変化していくことから、料金改定についても継続的に検討し、適時に適正な料金改定を行うことを目指します。

また、現在は固定資産取得投資の財源を原則として 50%を起債により、50%を一般会計出資により賄っていますが、今後の経営状況も見ながら、自己財源の活用により起債額を抑制するなど、より健全な財政状態を目指す取組みも状況に応じて検討していきます。

③投資以外の経費についての検討状況等

投資にかかる建設改良費以外の経費についても、削減の努力を行い、各種の取組について検討していきます。具体的には、複数の施設の維持管理を包括委託することで委託費を削減したり、場合によっては近隣自治体も含めた包括委託を行ったり、適宜に契約の見直しを行い動力費の削減の余地を探ったりすることが考えられます。

（５）まとめ

現行の経営を継続するのみでは、赤字の常態化が懸念されるなど、本町水道事業の持続性が危ぶまれることが明らかとなりました。

一方で、近隣他団体の料金水準も参考とした料金改定により財政状態が改善され、本町水道事業の中長期的な継続が図られる可能性が示唆されました。

今後は、投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組についても更なる検討を深めつつ、地元町民とのコミュニケーションも図りながら、適切な料金改定の実施を目指します。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は、策定することがゴールではなく、今後本経営戦略に沿った事業経営が行われているか定期的に検証し、必要に応じて更新することで、計画的かつ合理的な水道事業の経営に役立てることが主眼となっています。

そのため、5年に1度、計画の進捗や、収支計画と実績との乖離の状況などを検証し、必要に応じて計画の内容を更新します。具体的には、上記「4（1）①投資・財源に関する目標値」で掲げた目標値への到達度の確認や、計画的な施設・設備の更新等の進捗確認を行っていくことを想定しており、これらの取組によって本経営戦略が絵に描いた餅とならないよう水道事業を運営していきます。

別表①:平成27年度経営比較分析表

経営比較分析表

岐阜県 揖斐川町

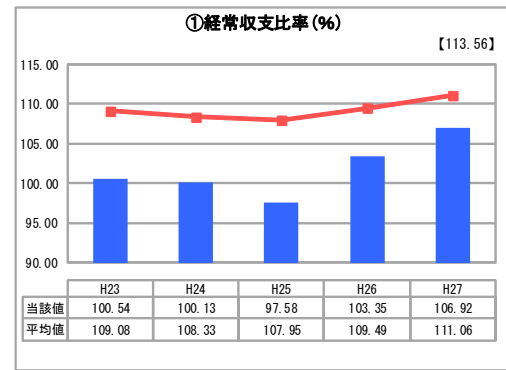
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.99	51.80	1,584

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,476	803.44	27.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,591	15.90	728.99

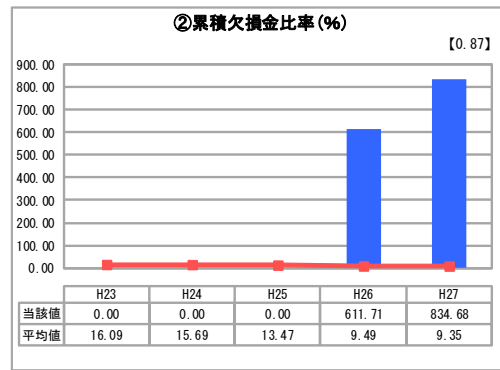
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

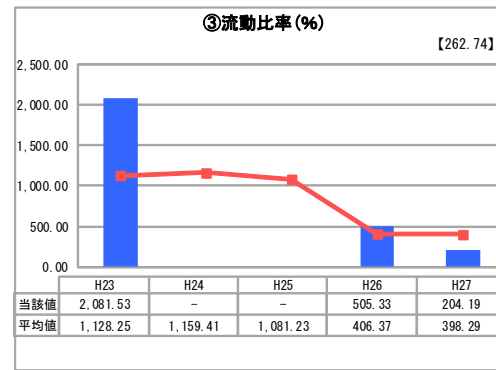
1. 経営の健全性・効率性



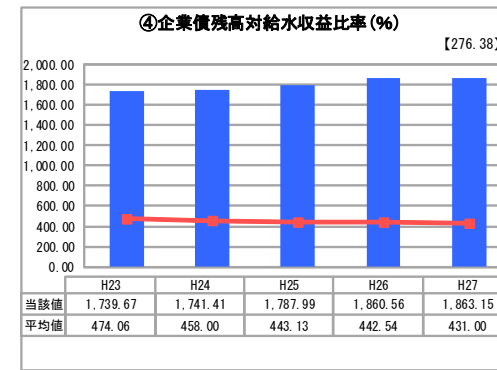
「経常損益」



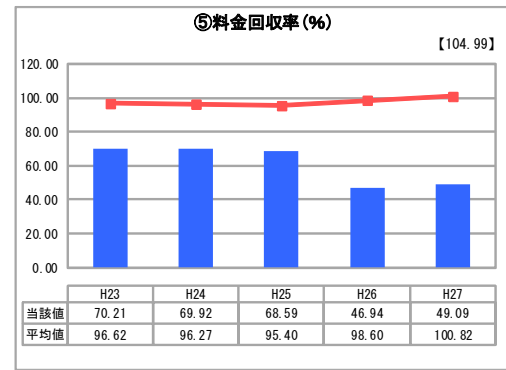
「累積欠損」



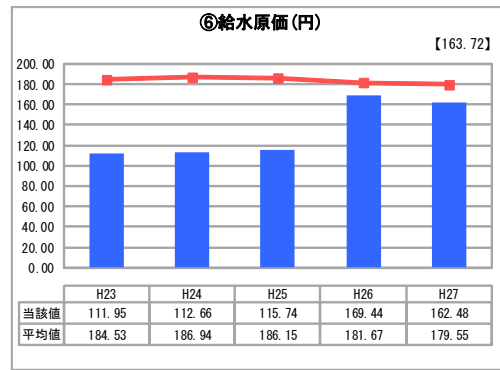
「支払能力」



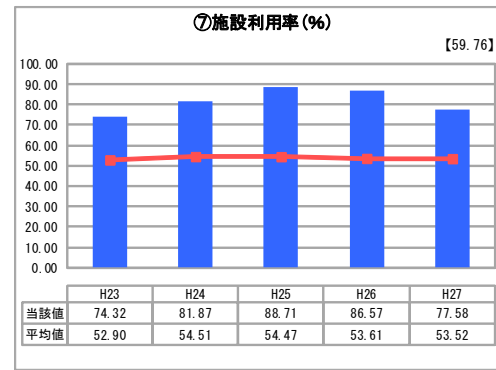
「債務残高」



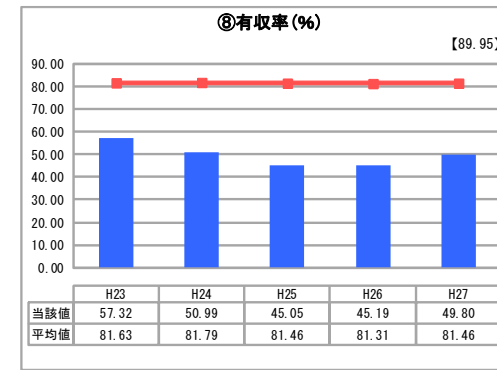
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えており黒字経営ではあるが、類似団体平均値より低い値である。また、⑤料金回収率を見ると100%を大きく下回っている。これは、一般会計からの繰入金に頼っているためである。料金改定について検討が必要である。②累積欠損金比率は、平成26年度の会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により実態が明らかとなり高い値となっている。平成27年度は会計負担金が減少したことにより平成26年度より高い値となっている。料金改定を含め検討し、経営改善を図る必要がある。④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値よりかなり高い値となっている。これは、下水道工事に併せ支障水道管と老朽管の布設替を実施しているため今後も割合は大きくなるが、平成31年度以降は、布設替工事も終わるため減少していく見込みである。⑥給水原価は、類似団体平均値より低い値となっているが、今後も経費削減等に努めたい。⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較しても高くなっており施設利用状況や稼働率がよいと考えられるが、⑧の有収率を見ると、類似団体平均値を大きく下回っており、収益につながらない。要因としては、老朽管による漏水が考えられ、この対策として、現在下水道整備に併せて支障水道管と老朽管の布設替を実施しており数年後には有収率の向上も見込まれる予定である。

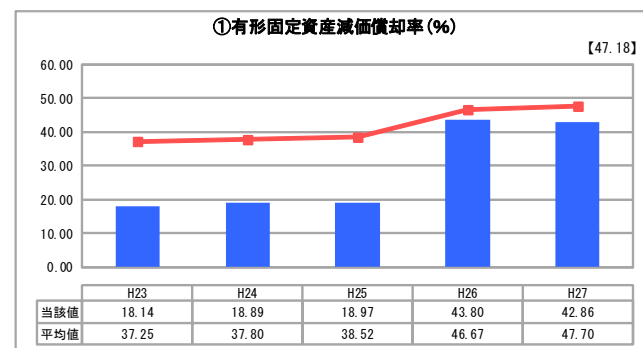
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い値ではあるが、計画的に更新を行ってきたい。②管路経年化率は、昭和40年代に施工された水道管が現存しており、現在下水道工事と併せて更新し、今後も継続して老朽管の対策に取り組み老朽管の解消を図る計画である。③管路更新率は、下水道工事と併せて老朽管を更新したもので、今後も下水道整備の計画に伴い実施予定で数年後には老朽管の解消が図れる見込みである。

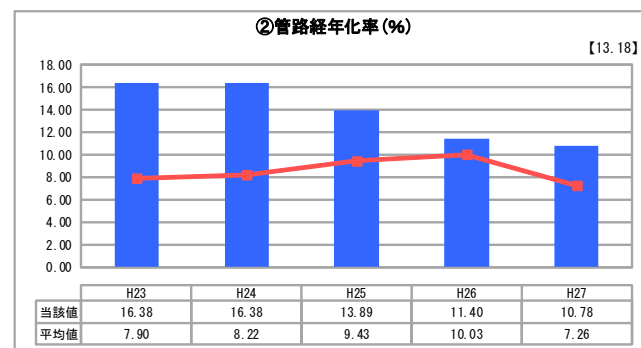
全体総括

経営の健全性・効率性では、現在の給水収益では賄えきれず赤字経営となっており一般会計からの繰入金で経営を維持している状況である。今後人口減少による給水収益の減少や老朽施設等の更新の費用が増加することが見込まれるため、経費削減に取り組むほか、経営の安定化を図るため料金改定についても検討してきたい。また、老朽化の状況では、耐用年数を経過した施設や管路が増えるため計画的な更新に努めていきたい。

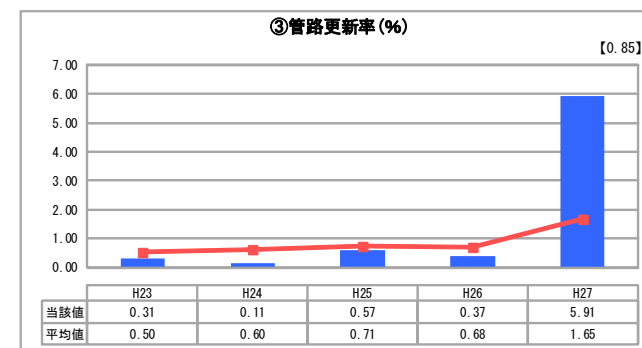
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別表②：投資・財政計画(収支計画)【現行の経営を継続する場合】

(単位：千円、%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	99,101	96,975	95,924	94,872	93,821	92,757	91,694	90,631	89,569	88,506	87,447	86,388	
	(1) 料金収入	96,206	94,067	93,016	91,964	90,913	89,849	88,786	87,723	86,661	85,598	84,539	83,480	
	(2) 受託工事収益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(3) その他	32	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	
	(4) 他会計補助金	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	
	2. 営業外収益	155,581	157,298	158,848	159,621	156,086	144,586	131,150	114,227	93,405	84,108	77,530	68,953	
	(1) 補助金	117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707	
	他会計補助金	117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707	
	その他補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 長期前受金戻入	37,521	39,141	41,124	41,464	37,929	31,739	27,800	26,718	26,717	26,699	26,682	26,211	
	(3) その他の他	109	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
	収入計 (C)	254,682	254,273	254,772	254,493	249,907	237,343	222,844	204,858	182,974	172,614	164,977	155,341	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	200,408	197,659	205,431	200,620	199,695	180,159	175,424	175,531	176,938	175,894	176,888	177,592
(1) 職員給与と費		1,940	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	
基本給		153	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	
退職給付費		1,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	
(2) 経費		68,947	54,709	54,945	53,434	53,217	52,998	52,778	52,559	52,339	52,119	51,900	51,682	
動力費		20,617	19,882	18,118	16,607	16,390	16,171	15,951	15,732	15,512	15,292	15,073	14,855	
修繕費		25,593	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	
材料費		229	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	
委託料		14,023	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	
その他		8,485	7,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	
(3) 減価償却費		129,521	136,580	144,116	140,816	140,108	120,791	116,276	116,602	118,229	117,405	118,618	119,540	
2. 営業外費用		40,742	38,333	34,689	31,806	28,305	24,668	21,169	18,091	15,685	13,907	12,337	10,996	
(1) 支払利息	40,742	37,625	33,981	31,098	27,597	23,960	20,461	17,383	14,977	13,199	11,629	10,288		
(2) その他の他	-	708	708	708	708	708	708	708	708	708	708	708		
支出計 (D)	241,150	235,992	240,120	232,426	228,000	204,827	196,593	193,622	192,623	189,801	189,225	188,588		
経常損益 (C)-(D) (E)	13,532	18,281	14,652	22,067	21,907	32,516	26,251	11,236	△ 9,649	△ 17,187	△ 24,248	△ 33,247		
特別利益 (F)	751	8,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損益 (F)-(G) (H)	751	8,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	14,283	26,595	14,652	22,067	21,907	32,516	26,251	11,236	△ 9,649	△ 17,187	△ 24,248	△ 33,247		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 821,912	△ 795,317	△ 780,665	△ 758,598	△ 736,691	△ 704,175	△ 677,924	△ 666,688	△ 676,337	△ 693,524	△ 717,772	△ 751,019		
流動資産 (J)	451,144	480,476	495,708	511,877	515,881	513,975	508,229	497,739	483,726	467,093	453,654	443,310		
うち未収金	32,613	7,839	7,751	7,664	7,576	7,487	7,399	7,310	7,222	7,133	7,045	6,957		
流動負債 (K)	113,791	154,055	159,689	165,482	169,915	166,288	157,428	141,564	135,840	126,814	116,114	107,955		
うち建設改良費分	109,003	113,967	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	67,867		
うち一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち未払金	-	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	829.37%	820.13%	813.84%	799.60%	785.21%	759.16%	739.33%	735.61%	755.10%	783.59%	820.81%	869.36%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	99,101	96,975	95,924	94,872	93,821	92,757	91,694	90,631	89,569	88,506	87,447	86,388		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	99,101	96,975	95,924	94,872	93,821	92,757	91,694	90,631	89,569	88,506	87,447	86,388		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	55,500	95,500	119,700	87,700	33,200	39,700	35,800	35,800	35,000	35,000	35,000	35,000
	うち 資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	43,389	113,143	113,077	69,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
	3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金	1,541	25,128	11,151	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	3,194	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	103,624	235,771	245,928	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000	70,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	103,624	235,771	245,928	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000	70,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	95,547	279,099	254,753	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000	70,000
	うち 職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	104,673	109,003	113,967	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	200,220	388,102	368,720	299,001	191,794	209,227	197,800	188,940	171,476	165,752	156,726	146,026	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	96,596	152,331	122,792	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	90,181	130,003	102,412	105,249	120,082	123,475	120,472	111,612	95,876	90,152	81,126	70,426
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	6,415	22,328	20,380	14,352	5,312	6,352	5,728	5,728	5,600	5,600	5,600	5,600
計 (F)	96,596	152,331	122,792	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	1,812,077	1,749,401	1,755,134	1,725,232	1,633,038	1,542,911	1,452,511	1,370,971	1,304,495	1,243,743	1,192,016	1,056,355	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収 益 的 収 支 分		120,814	120,985	120,552	120,985	120,985	115,675	106,178	90,337	69,516	60,237	53,676	45,570
	うち 基準内繰入金	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863
	うち 基準外繰入金	117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707
資 本 的 収 支 分		44,930	138,271	124,228	89,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
	うち 基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち 基準外繰入金	44,930	138,271	124,228	89,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
合 計	165,744	259,256	244,780	210,685	152,185	153,375	139,978	124,137	102,516	93,237	86,676	78,570	

別表③:投資・財政計画(収支計画)[料金改定を行う場合]

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		99,101	96,975	95,924	128,555	127,084	125,595	124,106	122,618	154,271	152,337	150,409	148,482	
	(1) 料金収入		96,206	94,067	93,016	125,647	124,176	122,687	121,198	119,710	151,363	149,429	147,501	145,574	
	(2) 受託工事収益 (B)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(3) その他の		32	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	
	(4) 他会計補助金		2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	
	2. 営業外収益		155,581	157,298	158,848	159,621	156,086	144,586	131,150	114,227	93,405	84,108	77,530	68,953	
	(1) 補助金		117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707	
	他会計補助金		117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707	
	その他補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 長期前受金戻入		37,521	39,141	41,124	41,464	37,929	31,739	27,800	26,718	26,717	26,699	26,682	26,211	
	(3) その他の		109	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
	収入計 (C)		254,682	254,273	254,772	288,176	283,170	270,181	255,256	236,845	247,676	236,445	227,939	217,435	
	支 出	1. 営業費用		200,408	197,659	205,431	200,620	199,695	180,159	175,424	175,531	176,938	175,894	176,888	177,592
		(1) 職員給与と		1,940	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370
基本給			153	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	
退職給付			1,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他			-	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	
(2) 経費			68,947	54,709	54,945	53,434	53,217	52,998	52,778	52,559	52,339	52,119	51,900	51,682	
動力費			20,617	19,882	18,118	16,607	16,390	16,171	15,951	15,732	15,512	15,292	15,073	14,855	
修繕費			25,593	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	16,247	
材料費			229	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	
委託料			14,023	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	10,901	
その他			8,485	7,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	
(3) 減価償却費			129,521	136,580	144,116	140,816	140,108	120,791	116,276	116,602	118,229	117,405	118,618	119,540	
2. 営業外費用			40,742	38,333	34,689	31,795	28,471	24,657	21,158	18,080	15,663	13,885	12,316	10,985	
(1) 支払利息			40,742	37,625	33,981	31,087	27,763	23,949	20,450	17,372	14,955	13,177	11,608	10,277	
(2) その他の		-	708	708	708	708	708	708	708	708	708	708	708		
支出計 (D)		241,150	235,992	240,120	232,415	228,166	204,816	196,582	193,611	192,601	189,779	189,204	188,577		
経常損益 (C)-(D) (E)		13,532	18,281	14,652	55,761	55,004	65,365	58,674	43,234	55,075	46,666	38,735	28,858		
特別利益 (F)		751	8,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損益 (F)-(G) (H)		751	8,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		14,283	26,595	14,652	55,761	55,004	65,365	58,674	43,234	55,075	46,666	38,735	28,858		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 821,911	△ 795,316	△ 780,664	△ 724,903	△ 669,899	△ 604,534	△ 545,860	△ 502,626	△ 447,551	△ 400,885	△ 362,150	△ 333,292		
流動資産 (J)		451,144	480,476	495,708	545,572	582,672	613,614	640,292	661,799	712,511	759,730	809,275	861,036		
うち未収金		-	7,839	7,751	10,471	10,348	10,224	10,100	9,976	12,614	12,452	12,292	12,131		
流動負債 (K)		113,791	154,055	159,689	165,482	169,915	166,288	157,428	141,564	135,840	126,814	116,114	107,955		
うち建設改良費分		109,003	113,967	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	67,867		
うち一時借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち未払金		-	45,659	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088	40,088		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		829.37%	820.12%	813.84%	563.89%	527.13%	481.34%	439.83%	409.91%	290.11%	263.16%	240.78%	224.47%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		99,101	96,975	95,924	128,555	127,084	125,595	124,106	122,618	154,271	152,337	150,409	148,482		
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	55,500	95,500	119,700	87,700	33,200	39,700	35,800	35,800	35,000	35,000	35,000	35,000
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	43,389	113,143	113,077	69,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
	3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金	1,541	25,128	11,151	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	3,194	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	103,624	235,771	245,928	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000	70,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	103,624	235,771	245,928	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000	70,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	95,547	279,099	254,753	179,400	66,400	79,400	71,600	71,600	70,000	70,000	70,000
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 企 業 債 償 還 金		104,673	109,003	113,967	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	200,220	388,102	368,720	299,001	191,794	209,227	197,800	188,940	171,476	165,752	156,726	146,026	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	96,596	152,331	122,792	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	90,181	130,003	102,412	105,249	120,082	123,475	120,472	111,612	95,876	90,152	81,126	70,426
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	6,415	22,328	20,380	14,352	5,312	6,352	5,728	5,728	5,600	5,600	5,600	5,600
計 (F)	96,596	152,331	122,792	119,601	125,394	129,827	126,200	117,340	101,476	95,752	86,726	76,026	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	1,812,077	1,749,401	1,755,134	1,725,232	1,633,038	1,542,911	1,452,511	1,370,971	1,304,495	1,243,743	1,192,016	1,056,355	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)										
収 益 的 収 支 分		120,814	120,985	120,552	120,985	120,985	115,675	106,178	90,337	69,516	60,237	53,676	45,570
	うち基準内繰入金	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863	2,863
	うち基準外繰入金	117,951	118,122	117,689	118,122	118,122	112,812	103,315	87,474	66,653	57,374	50,813	42,707
資 本 的 収 支 分		44,930	138,271	124,228	89,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	44,930	138,271	124,228	89,700	31,200	37,700	33,800	33,800	33,000	33,000	33,000	33,000
合 計	165,744	259,256	244,780	210,685	152,185	153,375	139,978	124,137	102,516	93,237	86,676	78,570	